



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年2回決算型）（愛称：GGO）

追加型投信／内外／株式
第50期(決算日2023年7月20日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）することがあります。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年2回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年2回決算型）	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	(1) 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づき元本と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年2回決算型）」は、このたび第50期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

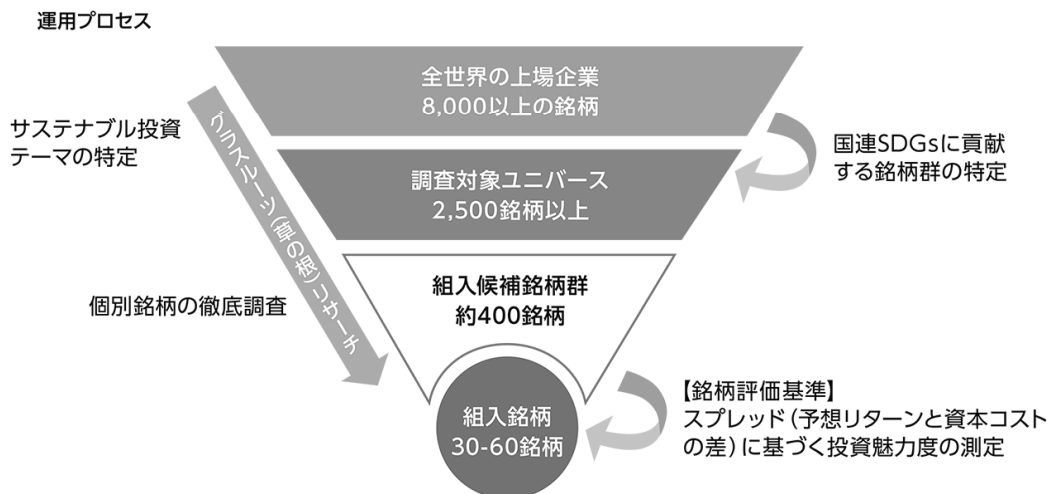
電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの運用プロセス

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、世界各国の株式に分散投資します。下図のようなプロセスでポートフォリオを構築します。



個別銘柄のリサーチ

- 各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。また、独自の資本コスト算出にあたり、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。
- 各アナリストは、セクター毎にグローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

- 運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。
 - ・持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。
 - ・高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。
- セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

※上記の内容は2023年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	期騰落率	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
46期(2021年8月2日)	27,789	60	17.4	1,010,477	21.7	95.5	—	—	7,531
47期(2022年1月20日)	28,127	40	1.4	1,069,603	5.9	96.6	—	—	21,527
48期(2022年7月20日)	27,124	0	△ 3.6	1,106,612	3.5	94.5	—	—	21,870
49期(2023年1月20日)	26,229	0	△ 3.3	1,060,991	△ 4.1	96.2	—	—	19,064
50期(2023年7月20日)	31,243	180	19.8	1,319,683	24.4	95.9	—	—	19,004

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年1月20日	円	%		%	%	%	%
	26,229	—	1,060,991	—	96.2	—	—
1月末	26,916	2.6	1,105,338	4.2	96.4	—	—
2月末	27,681	5.5	1,140,614	7.5	95.1	—	—
3月末	27,418	4.5	1,135,692	7.0	98.2	—	—
4月末	26,992	2.9	1,165,593	9.9	98.1	—	—
5月末	28,742	9.6	1,222,037	15.2	96.3	—	—
6月末	31,565	20.3	1,317,789	24.2	97.8	—	—
(期末) 2023年7月20日	31,423	19.8	1,319,683	24.4	95.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

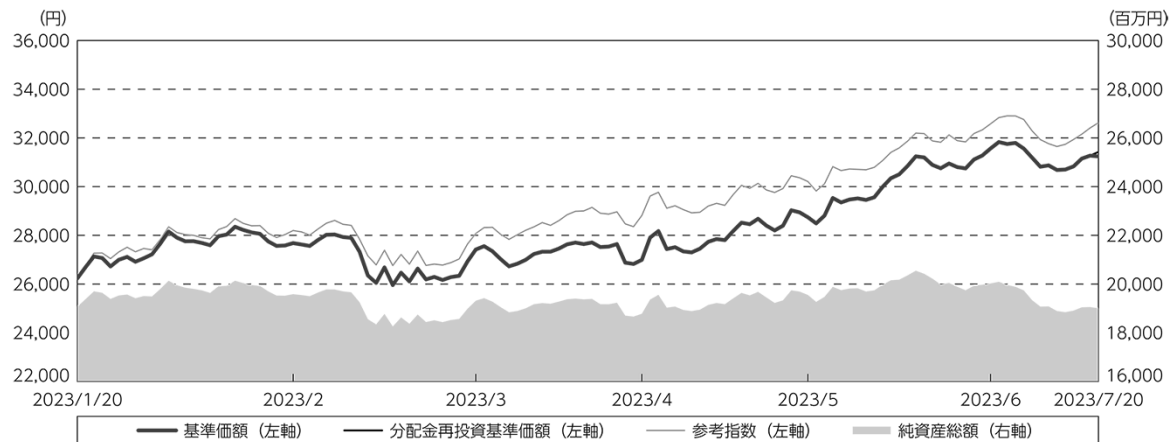
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2023年1月21日～2023年7月20日）



期首：26,229円

期末：31,243円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：19.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比で上昇しました。世界の株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因：

- ・情報技術関連やヘルスケア関連の保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因：

- ・一部の金融関連の保有銘柄の価格下落

投資環境

(2023年1月21日～2023年7月20日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初から2023年3月半ばにかけては、欧米の利上げの長期化懸念のほか、米国の銀行の経営破綻やスイス金融大手の株価急落を受けて世界的な金融不安が広がったことから、軟調に推移しました。しかし3月後半には、金融当局の迅速な対応により金融不安が緩和されて反発しました。その後期末にかけては、米国での中堅銀行の経営破綻や債務上限問題などが重石となる場面があったものの、米国の利上げ長期化への警戒感が後退したことや、欧州の堅調な経済指標、一部のハイテク関連銘柄の好決算などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

米ドル円レートは、期初から2023年7月初めにかけては、世界的な金融不安から円が買われる場面がありましたが、米国長期金利の上昇や、日本銀行(日銀)による緩和政策の維持などを背景に、おおむね円安米ドル高基調で推移しました。その後期末にかけては、日銀の為替介入への警戒感が高まったことや、インフレ鈍化観測を背景とする米国長期金利の低下を受けて、若干円が買われました。

運用概況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

<当ファンド>

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、引き続きほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グラスルーツ(草の根)リサーチに基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカやイギリスが上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末(2023年1月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	30.5%
ヘルスケア	17.1%
金融	16.8%
資本財・サービス	15.1%
生活必需品	5.5%
その他	11.3%
現金等	3.8%



当期末(2023年7月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	32.2%
ヘルスケア	18.1%
資本財・サービス	15.6%
金融	15.4%
生活必需品	6.8%
その他	7.8%
現金等	4.1%

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末(2023年1月20日現在)

国名	比率
アメリカ	56.9%
イギリス	5.1%
オランダ	5.1%
インド	4.9%
ドイツ	3.6%
その他	20.7%
現金等	3.8%



当期末(2023年7月20日現在)

国名	比率
アメリカ	60.7%
イギリス	7.6%
ドイツ	4.5%
スイス	3.7%
オランダ	3.5%
その他	15.9%
現金等	4.1%

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

(注) 前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年2回決算型）

個別銘柄では、米国のソフトウェア会社のアドビや、クレジットカード決済サービス会社のVISAなどを買い増しました。一方、EMS(電子機器受託生産サービス)大手のフレックスや、農業用機械メーカーのディアールなどを一部売却しました。

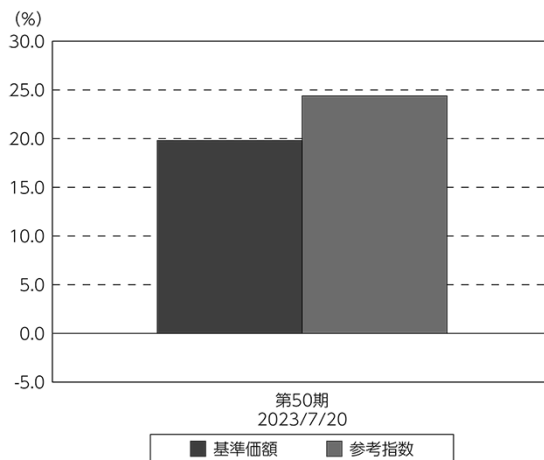
株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月21日～2023年7月20日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。右のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2023年1月21日～2023年7月20日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、180円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第50期
	2023年1月21日～ 2023年7月20日
当期分配金	180
（対基準価額比率）	0.573%
当期の収益	180
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,242

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 （注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

インフレ抑制のための金融引き締めが続く中、労働市場は弱まり、企業の利益成長が抑えられる可能性があるため、当面は不安定な環境が続くとみています。しかし、経済成長が鈍化する中では、投資家は収益成長を維持できる企業により注目する傾向があるため、現在のマクロ環境はマザーファンドに有利になっていると考えます。

マザーファンドでは、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という3つの投資テーマを掲げています。「気候」においては、電気自動車(EV)の車種の増加、他社ブランドの製品を製造する形態(OEM)の拡大、政府による奨励策などによりEVへのシフトが急速に進んでいることから、EV生産のエコシステムに関わるサプライヤーは恩恵を受けるとみています。「健康」においては、医療業界における慢性的な労働力不足を解消するべく、看護師や医師の生産性を向上させるソリューションや、自動化により医療判断を迅速化する新しい診断テストや機器を提供する企業に注目しています。「エンパワーメント」では、人工知能(AI)による生産性向上およびコンピューティングの高度化にともなうエネルギー効率の向上に貢献する企業に注目しています。このように、マザーファンドでは、長期的な課題に対する解決策を提供できる企業を見出すことに注力しており、このような企業への需要は、マクロ経済環境に依存することなく堅調に拡大するとみています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<ご参考> 代表的な組入銘柄解説・ESGの取組みについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて投資している代表的な組入銘柄について、アライアンス・バーンスタインが、ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠をご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2023年7月20日

フレックス

サステナブル成長領域：気候 EMS(電子機器受託生産サービス)大手。

[ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠]

電子機器、通信、家電、エネルギー、自動車、デジタルヘルス製品を設計、開発する電子機器メーカー。短期的には、ウェアラブル機器などヘルスケアが伸長。またソーラー・トラッカー(ソーラーパネルが太陽をより正確に追跡し、発電量を増やすのに役立つ)のグローバル・リーダーである子会社NEXTrackerの成長にも期待。中期的には、電気自動車(EV)基幹システム受託製造が成長機会。廃棄物削減や製品の再利用など環境面でサステナビリティに貢献すると同時に、世界中の社会の接続性、安全性、イノベーションを可能にすることが期待される。

マイクロソフト

サステナブル成長領域：エンパワーメント グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社。

[ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠]

生産性および効率性向上をもたらす一連の製品およびテクノロジー・ツールをグローバルに供給する。同社は、「テクノロジーを全ての人に」というミッションに基づき、あらゆる国のあらゆるセクターにおける技術力を高め、イノベーションを促進。グローバルな研究開発力を向上させる手助けとなる次世代テクノロジー製品およびサービスを提供するなど、デジタル・トランスフォーメーションによって社会課題の解決に貢献している。

ディアー

サステナブル成長領域：健康 世界各国で農業用機械を販売するメーカー。

[ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠]

人口増加に伴う世界的な食料不足が懸念される中、農業・食品分野に新技術を導入して解決を目指す取組みが重要になっている。同社の製品は農業の効率化により収穫高の拡大と安定供給に寄与する。加えて、燃料および肥料の使用削減や、機械の排出CO₂(二酸化炭素)削減を可能にしている。新興国では農業の生産性向上を目的とした機械導入の需要があり、先進国では就農者の減少や高齢化に伴う作業自動化へのニーズが存在するため今後の成長が期待される。

※上記の各銘柄は、サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域「気候」、「健康」、「エンパワーメント」に分類しています

気候： クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、「地球との共生」を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健康： 革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康でいられる状態「ウェル・ビーイング」を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント： 一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を発揮できる「80億総活躍社会」の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行います。その議論のトピックは、炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)など、環境・社会・ガバナンス(ESG)のさまざまなテーマにわたります。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ(以下のURLの「月報・各種資料」)に『ESGエンゲージメント・レポート』を掲載していますので、ご参照ください。

[<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5219.html>]

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年1月21日～2023年7月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	239	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(115)	(0.409)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(115)	(0.409)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.015)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.017)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(5)	(0.019)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	256	0.905	
期中の平均基準価額は、28,219円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

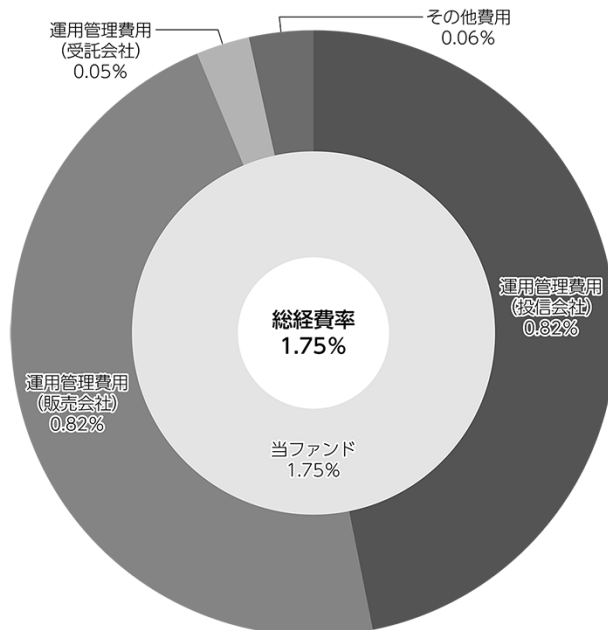
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年1月21日～2023年7月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	千口 23,097	千円 110,401	千口 744,842	千円 3,876,150

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2023年1月21日～2023年7月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,861,009千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,051,598千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年1月21日～2023年7月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年7月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	4,139,182	3,417,436	19,000,607

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2023年7月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	19,000,607	97.7
コール・ローン等、その他	449,625	2.3
投資信託財産総額	19,450,232	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（33,429,671千円）の投資信託財産総額（35,120,415千円）に対する比率は95.2%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=139.70円、1ユーロ=156.73円、1英ポンド=180.87円、1スイスフラン=162.92円、1スウェーデンクローナ=13.63円、1ノルウェークローネ=13.94円、1デンマーククローネ=21.03円、1香港ドル=17.89円、1新台幣ドル=4.4914円、1インドルピー=1.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月20日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,450,232,966	
コール・ローン等	23,005,074	
アライアンス・バースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(評価額)	19,000,607,892	
未収入金	426,620,000	
(B) 負債	445,712,484	
未払収益分配金	109,490,483	
未払解約金	172,037,111	
未払信託報酬	164,129,825	
未払利息	65	
その他未払費用	55,000	
(C) 純資産総額(A-B)	19,004,520,482	
元本	6,082,804,653	
次期繰越損益金	12,921,715,829	
(D) 受益権総口数	6,082,804,653口	
1万口当たり基準価額(C/D)	31,243円	

(注) 期首元本額7,268,367,412円、期中追加設定元本額239,905,542円、期中一部解約元本額1,425,468,301円。当期末現在における1口当たり純資産額3,1243円。

○損益の状況（2023年1月21日～2023年7月20日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△	6,512
支払利息	△	6,512
(B) 有価証券売買損益		3,278,241,649
売買益		3,697,978,453
売買損	△	419,736,804
(C) 信託報酬等	△	164,185,393
(D) 当期損益金(A+B+C)		3,114,049,744
(E) 前期繰越損益金	△	1,054,422,272
(F) 追加信託差損益金		10,971,578,840
(配当等相当額)	(10,466,772,693)
(売買損益相当額)	(504,806,147)
(G) 計(D+E+F)		13,031,206,312
(H) 収益分配金	△	109,490,483
次期繰越損益金(G+H)		12,921,715,829
追加信託差損益金		10,971,578,840
(配当等相当額)	(10,466,772,693)
(売買損益相当額)	(504,806,147)
分配準備積立金		1,950,143,501
繰越損益金	△	6,512

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(1,574,021,860円)、収益調整金額(10,971,572,328円)および分配準備積立金額(485,612,124円)より分配対象収益額は13,031,206,312円(10,000口当たり21,422円)であり、うち109,490,483円(10,000口当たり180円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	180円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・ オポチュニティーズ・マザーファンド

第25期(決算日2023年7月20日)

(計算期間：2022年7月21日～2023年7月20日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2019年7月31日)	27,572	6.6	696,200	2.4	93.8	—	1.9	6,926
22期(2020年7月31日)	33,129	20.2	713,296	2.5	93.1	—	—	7,879
23期(2021年8月2日)	47,422	43.1	1,010,477	41.7	95.5	—	—	18,050
24期(2022年7月20日)	47,197	△ 0.5	1,106,612	9.5	94.6	—	—	36,109
25期(2023年7月20日)	55,599	17.8	1,319,683	19.3	95.9	—	—	34,593

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年7月20日	円	%		%	%	%	%
7月末	47,197	—	1,106,612	—	94.6	—	—
8月末	48,951	3.7	1,111,709	0.5	95.3	—	—
9月末	48,438	2.6	1,119,448	1.2	93.1	—	—
10月末	45,476	△ 3.6	1,063,568	△ 3.9	92.0	—	—
11月末	49,038	3.9	1,162,088	5.0	95.5	—	—
12月末	48,319	2.4	1,133,493	2.4	96.7	—	—
2023年1月末	45,970	△ 2.6	1,063,478	△ 3.9	95.5	—	—
2月末	47,275	0.2	1,105,338	△ 0.1	96.3	—	—
3月末	48,681	3.1	1,140,614	3.1	95.0	—	—
4月末	48,289	2.3	1,135,692	2.6	97.8	—	—
5月末	47,604	0.9	1,165,593	5.3	97.7	—	—
6月末	50,753	7.5	1,222,037	10.4	95.7	—	—
7月末	55,782	18.2	1,317,789	19.1	97.1	—	—
(期末) 2023年7月20日	55,599	17.8	1,319,683	19.3	95.9	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年7月21日～2023年7月20日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因：

- ・ 情報技術関連やヘルスケア関連などの保有銘柄の価格上昇
- ・ 円安米ドル高となったこと

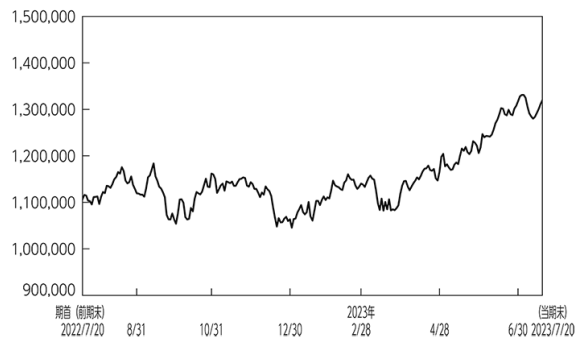
下落要因：

- ・ 公益事業関連や素材関連などの保有銘柄の価格下落

当期中の基準価額の推移
2022年7月21日～2023年7月20日



当期中の参考指数の推移
2022年7月21日～2023年7月20日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2022年7月21日～2023年7月20日)

【株式市場】

当期の世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2022年8月半ばにかけては、米国の過度な利上げ観測の後退などから上昇しました。8月後半に米国長期金利の上昇が嫌気されて下落に転じ、10月半ばにかけて下落基調が続きましたが、その後期末にかけては、おおむね上昇基調で推移しました。欧米の利上げの長期化懸念や世界的な金融不安を背景に下落する場面がありましたが、堅調な欧米企業の決算、米国の利上げペース減速への期待、ゼロコロナ政策終了による中国経済の回復期待のほか、一部のハイテク関連銘柄の上昇などが好材料となりました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

米ドル円レートは、2022年10月中旬にかけては日米金利差の拡大を背景に、円安米ドル高基調で推移しました。その後2023年1月末にかけては、米国国債金利の低下に加え、日本銀行(日銀)の長期金利の許容変動幅の拡大決定から、円高米ドル安に転じました。2月以降は、米国長期金利の上昇や、日銀による緩和政策の維持などを背景に、再び円安米ドル高基調となりましたが、7月に入ると日銀の為替介入への警戒感が高まったことなどから若干円が買われました。

運用概況

(2022年7月21日～2023年7月20日)

当マザーファンドは、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グラスルーツ(草の根)リサーチに基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカやイギリスが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2022年7月20日現在）

セクター名	比率
情報技術	28.0%
資本財・サービス	20.5%
ヘルスケア	18.5%
金融	16.2%
一般消費財・サービス	4.8%
その他	6.5%
現金等	5.4%



当期末（2023年7月20日現在）

セクター名	比率
情報技術	32.2%
ヘルスケア	18.1%
資本財・サービス	15.6%
金融	15.4%
生活必需品	6.8%
その他	7.8%
現金等	4.1%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末（2022年7月20日現在）

国名	比率
アメリカ	59.5%
オランダ	6.1%
ドイツ	4.1%
デンマーク	3.6%
スイス	3.5%
その他	17.8%
現金等	5.4%



当期末（2023年7月20日現在）

国名	比率
アメリカ	60.7%
イギリス	7.6%
ドイツ	4.5%
スイス	3.7%
オランダ	3.5%
その他	15.9%
現金等	4.1%

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

(注) 前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されています。

個別銘柄では、クレジットカード決済サービス会社のVISAや米国のコンサルティングサービス会社のアクセンチュアなどを買い増しました。一方、EMS(電子機器受託生産サービス)大手のフレックスや、廃棄物管理環境サービス大手のウエイスト・マネジメントなどを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

当マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国際連合総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)に対応する企業に着目しています。

インフレ抑制のための金融引き締めが続く中、労働市場は弱まり、企業の利益成長が抑えられる可能性があるため、当面は不安定な環境が続くとみています。しかし、経済成長が鈍化する中では、投資家は収益成長を維持できる企業により注目する傾向があるため、現在のマクロ環境は当マザーファンドに有利になっていると考えます。

当マザーファンドでは、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という3つの投資テーマを掲げています。「気候」においては、電気自動車(EV)の車種の増加、他社ブランドの製品を製造する形態(OEM)の拡大、政府による奨励策などによりEVへのシフトが急速に進んでいることから、EV生産のエコシステムに関わるサプライヤーは恩恵を受けるとみています。「健康」においては、医療業界における慢性的な労働力不足を解消するべく、看護師や医師の生産性を向上させるソリューションや、自動化により医療判断を迅速化する新しい診断テストや機器を提供する企業に注目しています。「エンパワーメント」では、人工知能(AI)による生産性向上およびコンピューティングの高度化にともなうエネルギー効率の向上に貢献する企業に注目しています。このように、当マザーファンドでは、長期的な課題に対する解決策を提供できる企業を見出すことに注力しており、このような企業への需要は、マクロ経済環境に依存することなく堅調に拡大するとみています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.035 (0.035)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (7) (15)	0.045 (0.014) (0.031)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	53	0.108	
期中の平均基準価額は、48,714円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 8	千円 489,484	千株 92	千円 679,624
	アメリカ	百株 5,903	千米ドル 51,355	百株 9,560	千米ドル 83,083
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	317	2,439	809	4,966
	フランス	13	46	1,254	4,678
	オランダ	56	2,217	1,431 (274)	4,936 (4,022)
	オーストリア	20	47	1,849	5,564
	その他	— (274)	— (4,022)	274	2,918
	イギリス	14,217	千英ポンド 14,637	4,080	千英ポンド 4,952
	スイス	23	千スイスフラン 1,778	284	千スイスフラン 2,977
	ノルウェー	386	千ノルウェークローネ 8,901	438	千ノルウェークローネ 7,740
	デンマーク	538	千デンマーククローネ 40,280	3,012	千デンマーククローネ 65,050
	香港	1,083	千香港ドル 20,645	1,055	千香港ドル 10,921
	台湾	1,130	千新台湾ドル 58,832	830 (—)	千新台湾ドル 49,042 (1,568)
	インド	6,771	千インドルピー 387,697	3,961	千インドルピー 574,025

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○株式売買比率

(2022年7月21日～2023年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,526,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,158,073千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
機械 (56.4%)		千株	千株		千円
SMC		10.3	8.3		620,259
電気機器 (43.6%)					
キーエンス		—	7.2		478,944
サービス業 (—%)					
リクルートホールディングス		89.4	—		—
合 計	株 数 ・ 金 額	99	15		1,099,203
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2		<3.2% >

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AFLAC INC	817	656	4,685	654,555	保険	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	230	184	2,660	371,726	公益事業	
BECTON DICKINSON AND CO	235	189	4,819	673,233	ヘルスケア機器・サービス	
BIO-RAD LABORATORIES A	92	74	2,960	413,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CALIX INC	1,092	648	3,179	444,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DANAHER CORP	265	213	5,198	726,202	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEERE & CO	199	160	6,993	977,059	資本財	
DELL TECHNOLOGIES -C	536	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HEXCEL CORP	504	551	4,152	580,138	資本財	
JOHNSON & JOHNSON	-	214	3,404	475,630	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	-	244	4,224	590,174	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MSCI INC	138	111	5,652	789,634	金融サービス	
NEXTERA ENERGY INC	777	-	-	-	公益事業	
NIKE INC -CL B	435	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
OWENS CORNING	437	-	-	-	資本財	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	-	269	4,056	566,752	家庭用品・パーソナル用品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	172	-	-	-	資本財	
BLOCK INC - A	349	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
TOPBUILD CORP	283	113	3,113	434,943	耐久消費財・アパレル	
TREX COMPANY INC	547	-	-	-	資本財	
VISA INC-CLASS A SHARES	154	273	6,602	922,416	金融サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	482	387	6,457	902,130	商業・専門サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	130	123	4,770	666,493	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WOLFSPEED INC	308	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
XYLEM INC	379	348	3,881	542,243	資本財	
ACCENTURE PLC-CL A	90	179	5,730	800,496	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	285	334	3,692	515,786	自動車・自動車部品	
STERIS PLC	281	225	5,135	717,442	ヘルスケア機器・サービス	
ABCAM PLC-SPON ADR	-	1,241	2,918	407,735	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ADOBE INC	115	119	6,274	876,604	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	-	215	2,508	350,435	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	410	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	-	354	1,914	267,499	ソフトウェア・サービス	
BRUKER CORP	663	395	2,998	418,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUIT INC	68	92	4,637	647,885	ソフトウェア・サービス	
LUMENTUM HOLDINGS INC	848	408	2,162	302,084	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	224	208	7,404	1,034,455	ソフトウェア・サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORP	-	467	4,764	665,642	半導体・半導体製造装置	
PALO ALTO NETWORKS INC	-	142	3,499	488,824	ソフトウェア・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	149	-	-	-	銀行	
TETRA TECH INC	380	305	5,203	726,898	商業・専門サービス	
ICON PLC	-	196	4,860	679,038	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	285	183	4,044	565,055	半導体・半導体製造装置	
FLEX LTD	4,067	2,946	8,483	1,185,115	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数	金 額	16,442	12,784	153,048	21,380,903
	銘柄 数 < 比 率 >		35	34	-	<61.8%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,426	1,326	4,962	777,836	半導体・半導体製造装置	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株		千ユーロ	千円	
DEUTSCHE BOERSE AG	264	300		4,960	777,455	金融サービス
GERRESHEIMER AG	428	—		—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	2,119	1,627	9,923	1,555,291	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<4.5%>	
(ユーロ…フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SE	1,240	—		—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	1,240	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	1,338	—		—	—	ヘルスケア機器・サービス
KONINKLIJKE DSM NV	304	—		—	—	素材
ASML HOLDING NV	70	64		4,200	658,296	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	1,714	64	4,200	658,296	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.9%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG	1,829	—		—	—	銀行
小計	株数・金額	1,829	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額	6,903	1,691	14,123	2,213,587	
	銘柄数<比率>	8	3	—	<6.4%>	
(イギリス)				千英ポンド		
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	318	609		5,118	925,820	金融サービス
UNILEVER PLC	—	867		3,542	640,785	家庭用品・パーソナル用品
EXPERIAN PLC	—	1,169		3,544	641,046	商業・専門サービス
ABCAM PLC	2,145	—		—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALEON PLC	—	9,955		3,260	589,696	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	2,464	12,601	15,466	2,797,349	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<8.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	43	48		4,648	757,364	金融サービス
ALCON INC	707	441		3,200	521,403	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	751	490	7,849	1,278,768	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.7%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TOMRA SYSTEMS ASA	1,939	1,887		30,412	423,950	資本財
小計	株数・金額	1,939	1,887	30,412	423,950	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	471	457		23,163	487,120	素材
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2,811	—		—	—	資本財
ORSTED A/S	—	351		21,943	461,477	公益事業
小計	株数・金額	3,283	809	45,106	948,597	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.7%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H	—	880		23,337	417,509	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	4,338	3,486		27,365	489,561	保険
小計	株数・金額	4,338	4,366	50,702	907,071	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.6%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
MEDIATEK INC	1,300	1,040		72,384	325,105	半導体・半導体製造装置

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		2,030	2,590	150,479	675,861	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	3,330	3,630	222,863	1,000,966	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.9% >	
(インド)				千インドルピー		
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		—	629	325,928	557,338	ヘルスケア機器・サービス
DABUR INDIA LIMITED		—	5,817	334,428	571,872	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		783	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HDFC BANK LIMITED		2,854	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	3,638	6,447	660,357	1,129,210	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.3% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	43,090	44,707	—	32,080,405	
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	52	—	< 92.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	33,179,608	94.5
コール・ローン等、その他	1,940,807	5.5
投資信託財産総額	35,120,415	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(33,429,671千円)の投資信託財産総額(35,120,415千円)に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=139.70円、1ユーロ=156.73円、1英ポンド=180.87円、1スイスフラン=162.92円、1スウェーデンクローナ=13.63円、1ノルウェークローネ=13.94円、1デンマーククローネ=21.03円、1香港ドル=17.89円、1新台幣ドル=4.4914円、1インドルピー=1.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	35,120,415,965	
コール・ローン等	1,882,323,745	
株式(評価額)	33,179,608,670	
未収入金	18,975,288	
未収配当金	39,508,262	
(B) 負債	526,860,292	
未払解約金	526,858,596	
未払利息	1,696	
(C) 純資産総額(A-B)	34,593,555,673	
元本	6,221,921,941	
次期繰越損益金	28,371,633,732	
(D) 受益権総口数	6,221,921,941口	
1万口当たり基準価額(C/D)	55,599円	

(注) 期首元本額7,650,793,286円、期中追加設定元本額448,445,436円、期中一部解約元本額1,877,316,781円。当期末現在における1口当たり純資産額5,5599円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年2回決算型)	3,417,436,985円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (予想分配金提示型)	227,671,098円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金向け)	1,558,281,588円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-1	64,616,995円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-2	56,344,239円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-3	478,314,104円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド (50%ヘッジ)	419,256,932円

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	366,749,788	
受取配当金	325,951,965	
受取利息	40,922,721	
その他収益金	55,958	
支払利息	△ 180,856	
(B) 有価証券売買損益	5,449,751,020	
売買益	7,973,030,951	
売買損	△ 2,523,279,931	
(C) 保管費用等	△ 15,831,096	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,800,669,712	
(E) 前期繰越損益金	28,458,354,684	
(F) 追加信託差損益金	1,699,526,673	
(G) 解約差損益金	△ 7,586,917,337	
(H) 計(D+E+F+G)	28,371,633,732	
次期繰越損益金(H)	28,371,633,732	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。